

令和2年度 障がい福祉関連の主要事業（案）について

I 安心して暮らせる社会環境づくり

■障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進

1 障がい者差別解消普及事業費（7,694千円）（障害福祉課）

- ・岐阜県障がい者差別解消支援センターを運営委託
 - ①広域専門相談員の設置と相談対応
 - ②岐阜県障がい者差別解消調整委員会の開催及び事前調査等を実施
 - ③市町村職員、身体・知的障害者相談員等への研修実施
 - ④民間事業者、各種相談機関等への法の周知、啓発を実施
- ・障害者週間における共生社会条例や障がい者マーク等の街頭啓発の実施
- ・ヒアリンググループ、点字プリンター、手話通訳タブレット端末等を配備

2 ヘルプマーク普及促進事業費（1,700千円）（障害福祉課）

- ・ヘルプマークの作成、配布及び普及啓発を実施。
- ・岐阜県ヘルプマークサポーター研修の実施
- ・岐阜県ヘルプマーク普及啓発大使の活用

拡3 日常生活自立支援事業費補助金（101,678千円）（地域福祉課）

- ・判断能力が十分でない方の日常生活を支援するため、岐阜県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業の取り組みに対して補助を実施する。

拡4 成年後見・福祉サービス利用支援センター設置支援事業費補助金(28,057千円) (地域福祉課)

- ・権利擁護推進員による成年後見制度に係る相談支援や各種権利擁護推進事業の取り組みについて、岐阜県社会福祉協議会に対し補助を実施する。

拡5 成年後見制度利用促進体制整備推進事業費（1,528千円）（地域福祉課）

- ・成年後見制度の利用促進のため、市町村における中核機関の設置及び地域連携ネットワーク構築等を支援する。
- ・令和2年度は、圏域ごとに市町村及び市町村社協、弁護士等専門職員等が出席する会議を開催するとともに、希望する市町村には県内外の先進地域の方（体制整備の実務を理解している方）をアドバイザーとして派遣する。

6 放課後児童健全育成事業費（721,299千円の一部）（子育て支援課）

- ・放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）において、障がい児受入のための職員配置に関する経費支援等を行う。

7 幼児教育総合推進事業費（1,000千円）（学校支援課）

- ・幼児期のすべての子どもが質の高い幼児教育を受けられるよう、第2次岐阜県幼児教育アクションプランに掲げられている「つながる・深まる」幼児教育を推進する。

（重点的に取り組む内容）

- ①幼稚園、保育園、認定こども園と小学校の円滑な接続
- ②特別支援教育の体制整備
- ③子育て支援ネットワーク体制の確立と家庭教育を通じた乳幼児からの子育て支援

8 人権教育対策活動費（1,848千円）（学校支援課）

- ・岐阜県人権教育基本方針に基づき、民主主義の理念に則り、基本的人権尊重の立場から同和問題とともに様々な人権問題の解決を目指し、県民的課題として人権教育の推進を図る。

- ①岐阜県人権教育協議会開催と運営
- ②人権教育に関する研究及び指導資料の作成
- ③校長、教頭、人権教育主任や一般教員を対象にした研修の実施。

9 特別支援学校インクルーシブ教育システム構築事業費（7,130千円）

（特別支援教育課）

- ・一人一人の教育的ニーズに応じた専門性の高い教育を提供するとともに、「地域の友達と一緒に学びたい」といったニーズに応じて、障がいの有無に関係なく、地域の子どもや人々と共に学び合う交流及び共同学習を推進。

■福祉を支える地域社会の構築

1 地域での支え合い活動支援事業費補助金（9,000千円）（地域福祉課）

- ・地域における日常的な支え合い活動の体制づくりを推進するため、市町村や市町村社会福祉協議会が支援する、地域住民等を主体として行われる地域での支え合い活動に係る経費を補助する。また、地域での支え合い活動の活性化を図るため、活動の先進事例の紹介、専門家による講演会等によるセミナーを開催し、地域住民等による活動を促進する。

■福祉のまちづくりの推進

- 1 点訳・音訳奉仕員養成事業（歩行訓練士派遣事業）（6,140千円）（障害福祉課）
 - ・視覚障がい者に対し、白杖等を用い、単独での歩行をすることができるようにマンツーマンによる歩行訓練を実施。

- 2 県有施設修繕費（UD事業分）（204,266千円）（管財課）
 - ・既存の県有施設について、誰もが利用しやすい施設とするため、トイレの洋式化、多目的トイレの設置やその他施設のバリアフリー化を進める。

- 3 鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金（82,740千円）（公共交通課）
 - ・鉄道事業者が、国の補助を受けて鉄道駅のバリアフリー化事業を実施する際、バリアフリー法に基づく基本構想を策定した市町村が鉄道事業者に対して補助を行う場合、県は当該市町村に対して補助を行う。

- 4 ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度事業費（10,981千円）（地域福祉課）
（前年度からの繰越分を含む）
 - ・車いす使用者用駐車区画や障がい者等用駐車区画（プラスワン区画）の適正な利用を図るため、これら区画を利用できる対象者の要件を設定し、利用証を交付する「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発に取り組む。

- 5 福祉バス（リフトバス）運営委託料（6,640千円）（地域福祉課）
 - ・障がい（児）者、介助を要する高齢者が気軽に外出し、各種の行事等に参加する機会を提供することを通し、社会参加の促進及び自立の支援を図るため、県所有のリフトバス「ながら号」の運行を、岐阜県社会福祉協議会に委託して実施する。

- 6 バリアフリー観光普及啓発事業費（3,312千円）（観光企画課）
 - ・県内観光地のバリアフリー状況の調査やバリアフリー観光情報の発信を実施する。

- 7 中小企業制度融資貸付金（28,610,700千円の一部）（商業・金融課）
 - ・障がい者等に配慮した施設の整備に取り組む中小企業者等の資金繰りを支援する。（経営合理化資金）

- 8 警察施設のバリアフリー化事業（UD事業分）（70,810千円）（装備施設課）
 - ・既存の警察施設について、点字ブロックやスロープ等を設置して視覚障がい者等に配慮するとともに、多目的トイレの設置やトイレの洋式化等誰もが利用しやすい警察施設の整備を図る。

■身近な相談支援体制の確立

拡1 地域共生社会推進事業 (2,590 千円) (地域福祉課)

- ・市町村が整備する包括的な支援体制において、複合化・複雑化した課題を解決するために関係機関等との連絡調整などを行うコーディネーターとなる人材の養成に向け、外部有識者による養成検討委員会を開催し研修カリキュラムの策定を行った。
- ・令和2年度は、研修カリキュラムに基づき必要なスキルなどの習得を目標とした研修会を開催する。

■ぎふ清流福祉エリアの再整備

拡1 岐阜県障がい者総合就労支援センター開設 (28,561 千円) (労働雇用課)

(平成31年度は、開設準備のための予算計上)

- ・「ぎふ清流福祉エリア」において、令和2年4月に岐阜県障がい者総合就労支援センターを開設し、就労相談から職業訓練、職業紹介、定着支援まで、障がい者の一般就労に向けた総合的な支援を行う。

[入居機関]・障がい者雇用企業支援センター

- ・障がい者職業能力開発校
- ・県立ハローワーク
- ・障害者就業・生活支援センター

拡2 岐阜県立障がい者職業能力開発校開校 (21,092 千円) (労働雇用課)

(平成31年度は、開校準備のための予算計上)

- ・「ぎふ清流福祉エリア」に開設する岐阜県障がい者総合就労支援センター内に、岐阜県立障がい者職業能力開発校を令和2年4月に開校する。
- ・職業能力開発校では、基礎実務科、OA ビジネス科、Web デザイン科の3科を設置し、一年間の職業訓練を行う。(定員各科10名)

○ぎふ木遊館開館

ぎふ清流福祉エリア内に、本県が誇る「木と共生する文化」を次世代につないでいくために策定した「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向け、幅広い年齢層の方が森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる総合的な木育拠点「ぎふ木遊館」を令和2年4月28日に開館する。

■情報環境の整備

○岐阜県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例の推進

1 意思疎通支援者派遣事業費（3,000千円）（障害福祉課）

- ・県主催行事へ手話通訳者・要約筆記者を派遣し、障がい者の意思疎通支援体制の充実を図る。

2 手話通訳者養成支援事業費（3,700千円）（障害福祉課）

- ・手話通訳者をめざす手話奉仕員向けのスキルアップ講座や、手話通訳者統一試験受験対策講座を開催し、手話通訳者の養成・確保を図る。

3 音声機能障がい者発生訓練・指導者養成事業費（2,128千円）（障害福祉課）

- ・疾病等により咽頭を摘出し、音声機能を喪失した者が訓練等により社会復帰できるよう講習会を実施。

拡4 失語症意思疎通支援養成事業費（3,837千円）（障害福祉課）

- ・厚生労働省が示したカリキュラムに基づき、失語症者に対する意思疎通支援者を養成する。
- ・令和2年度は、新たに支援者の派遣事業と派遣ニーズ調査を実施。

新5 ユニバーサルデザインガイドブック作成等業務（1,430千円）（障害福祉課）

- ・印刷物やサインを作成する際に、色の使い方などをあらかじめ配慮するカラーユニバーサルデザインの取扱い指針であるガイドブックを作成する。

拡6 啓発宣伝費（定例分）（120,751千円）（広報課）

- ・県政広報テレビ番組では手話入り放送、県広報にユニバーサルデザインフォントを導入し県政全般の情報を定期的に幅広く発信している。
- ・令和2年度は県広報作成にあたって、より多くの人にとって利用しやすい配色（カラーユニバーサルデザイン）の考え方に配慮する。

新7 岐阜県庁ホームページ更新費（82,100千円の一部）（広報課・情報企画課）

- ・県政情報発信の最重要ツールである岐阜県公式ホームページを運用する県システムの更新に伴い、必要な情報を探しやすい新たなデザインを取り入れたホームページの運用を令和2年10月から開始する。
- ・ホームページデザインの作成にあたっては、より多くの人にとって利用しやすい配色（カラーユニバーサルデザイン）の考え方に配慮する。

新8 消費者の多様性に応じた相談窓口体制整備事業費（1,391千円の一部）

（県民生活課）

- ・消費生活相談窓口を周知する点字パンフレットの作成とともに、筆談ボードを相談窓口を導入する。

9 通信指令室維持費・総合通信指令システム管理費（402,201千円の一部）

（通信指令課）

- ・メール110番システムを含めた「総合通信指令システム」を24時間体制で運用することで、県民からの緊急通報に迅速、的確に対応する。

○障がい者の情報リテラシーに対する支援

10 視覚障がい者ICTサポート事業（1,478千円）（障害福祉課）

- ・厚生労働省が示す「障害者ICTサポート総合推進事業」に基づき、地域の視覚障がい者が「サピエ」を利用する際などに必要となるICT機器の活用を支援するために以下の事業を実施し視覚障がい者の社会参加を促進する。

- ①ICT機器紹介・活用相談会 5圏域実施
- ②ICT機器操作研修会 20回/年

■福祉人材の確保支援と育成

1 発達障がい支援者養成研修事業（477千円）（障害福祉課）

- ・専門家を障害福祉サービス事業所等に派遣し、発達障がい児者支援に携わる職員向けに実地研修を実施。

新2 強度行動障がい等支援職員養成事業（6,187千円）（障害福祉課）

- ・強度行動障がいのある方を支援する人材を育成するため、県福祉事業団が先進施設の国立のぞみの園（群馬県高崎市）へ職員を研修派遣する経費の一部を補助する。

拡3 障がい福祉人材育成・資質向上事業費（52,142千円）（障害福祉課）

- ・障がい者に対する専門的支援の技術を有する人材を養成し、その質と量を確保するため、各種研修を実施する。
- ・令和2年度は、国による相談支援専門員の研修カリキュラムの変更を踏まえ、主任相談支援専門員研修を新設する等、大幅に拡充して実施。

- ①相談支援従事者（初任者/現任/専門コース別/主任）研修事業
- ②サービス管理責任者等（専門コース別/基礎/更新）養成研修事業
- ③重度訪問介護従業者養成研修事業

- ④強度行動障がい支援者養成（基礎/実践）研修事業
- ⑤サービス管理責任者等フォローアップ研修事業
- ⑥障がい福祉職員人材定着促進・モチベーション向上研修事業

4 岐阜県福祉人材総合支援センター運営費（29,871千円）（地域福祉課）

- ・福祉人材の総合的な支援拠点として、主にマッチング、情報発信、人材育成、啓発活動の4つの機能を柱として実施。

5 福祉・介護人材マッチング支援事業費（27,437千円）（地域福祉課）

- ・ハローワーク等求職者が集まる場所で福祉分野へのマッチングを実施。
- ・高校・大学で開催される進路ガイダンス及び就職相談会等において、福祉人材総合支援センターのブースを設け、キャリア支援専門員を派遣して福祉関連の就職相談と啓発を実施。
- ・キャリア支援専門員と各圏域の福祉施設の職員が中学・高校を訪問し、福祉に関する仕事の啓発を行う。

6 福祉の仕事就職県外フェア開催費（314千円）（地域福祉課）

- ・愛知県の福祉系大学において、県内の福祉事業所等が参加する就職合同説明会を開催。

新7 福祉人材確保・育成・定着推進事業費（2,200千円）（地域福祉課）

- ・福祉人材の確保・定着等を推進するため、県内の福祉事業所等の職員や福祉について学んでいる大学生等を中心に構成する福祉人材確保・育成・定着支援企画委員会を設置し、福祉現場の課題の洗い出しを行い施策へ反映させる。
- ・また福祉のイメージアップを図るため、福祉の魅力ややりがいなどを紹介するDVDを作成・配布する。

II 社会参加を進める支援の充実

■教育の充実

新1 特別支援学校遠隔授業推進事業費（1,100千円）（特別支援教育課）

- ・特別支援学校において、知的障がいがない肢体不自由及び病弱の高等部生徒に対して、専門性のある教員が遠隔授業システムを活用した授業を実施する。

新2 発達障がい実践的指導力研修事業費（526千円）（特別支援教育課）

- ・小中学校、義務教育学校の教員に対し、高等学校で実施している少人数でのコミュニケーション指導例や高等特別支援学校での指導例を取り入れた実践的な研修や、専門家による事例検討形式の研修を実施する。

新3 聴覚障がい児童生徒支援体制整備事業費（3,500千円）（特別支援教育課）

- ・岐阜聾学校及び聴覚障がいに係る合理的配慮を必要とする県立学校に在籍する児童生徒に対し、音声を文字情報に変換するソフトを活用した学習支援を行う。また、飛騨及び東濃地域において、聴覚障がい教育に関する研修会及び保護者向け相談会を実施する。

4 発達障がい支援担当教員養成事業費（1,834千円）（特別支援教育課）

- ・各教育事務所管内において、発達障がいのある児童生徒を対象とした通級指導教室を担当している実践力のある教員を「コア・ティーチャー（CT）」として指名。
- ・次年度に通級担当予定の教員（ベーシック）、経験1,2年目の通級担当教員（スタートアップ）、次世代のコア・ティーチャー（アドバンス）となる教員を対象とした養成研修を3段階で実施。研修は、コア・ティーチャーによる実際の場面指導の参観・参加をベースに実施。

拡5 高等学校特別支援教育支援員配置事業費（59,496千円）（特別支援教育課）

- ・県立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、当該生徒への付添指導、パニック時のクールダウンの対応、手順書・予定表等の作成・運用、実習や演習時における安全配慮を行う。
- ・肢体不自由や病弱の生徒に対し、移動時の支援やトイレ等の介助及び授業時の学習支援を行う。
- ・令和2年度は支援員を増員し、支援体制を強化。

■雇用・就労の促進

○障がい者の一般就労拡大の推進

1 障害者就業・生活支援センター事業費（55,408千円）（障害福祉課）

- ・県内6か所の障害者就業・生活支援センターに生活支援担当者を配置し、就業に伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。

新2 障がい者雇用推進事業費（600千円）（人事課）

- ・障がいのある職員が働きやすい環境を整えるため、障がいのある職員が困っていることなどについてきめ細かに対応するよう、障害者職業生活相談員の巡回相談や障がい者雇用に関する理解を促進する研修会を実施。

拡3 会計年度任用職員（補助職員・就労オフィス）（16,248千円）（人事課）

- ・障がい者の就労支援の場として、県庁内に「障がい者就労オフィス」を設置し、公務職場における働く場を提供するとともに、就労トレーニングを積むことで民間企業等へのステップアップ就労を支援する。

拡4 会計年度任用職員（補助職員・雇用拡大）（158,701千円）（人事課）

- ・県内及び現地機関において、障がい者を対象とした会計年度任用職員を雇用し、障がい者の就労の場を確保することにより、障がい者の一般就労を推進する。

5 障がい者チャレンジ就労促進事業費（9,730千円）（労働雇用課）

- ・障がい者の雇用に前向きな企業と障がい者をマッチングし、短期職場実習を実施するとともに、企業現場の見学会を開催。

6 障がい者雇用企業支援センター運営事業費（39,867千円）（労働雇用課）

- ・障がい者雇用企業支援センターにおいて、障がい者雇用に関する専門的かつ総合的な企業支援を実施。

- ①障がい者雇用に取り組む企業への支援・アドバイス
- ②障がい者雇用に関する優良企業の紹介、事例集の作成
- ③職業アセスメント、キャリアカウンセリングなどの就職相談
- ④職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修などによる定着支援
- ⑤企業、障がい者、支援機関の連携を図る障がい者就労相談会の開催

7 障がい者雇用拡大支援事業（22,159千円）（労働雇用課）

- ・障がい者雇用開拓員を、県内6箇所の障害者就業・生活支援センターに配置し、法定雇用率未達成事業所を中心に戸別訪問により障がい者雇用の促すとともに、職場実習や職業訓練等の受入企業を開拓。

8 精神障がい者雇用促進事業費（31,767千円）（労働雇用課）

- ・精神障がい者の就労に向け、企業や医療・福祉機関と連携し、就労から定着に至る専門的な支援を実施するため、県内6か所の障害者就業・生活支援センターに精神障がい者就労支援ワーカーを配置。

拡9 農福連携推進活動事業費補助金（12,450千円）（農業経営課）

- ・農福連携のワンストップ窓口である「ぎふアグリチャレンジ支援センター農福連携推進室」において、相談活動や先進地視察、現地研修会を実施するとともに、障がい者受入体験への助成や農業者と福祉事業所とのマッチングを行い、障がい者の就労拡大を推進する。
- ・令和2年度は、農業と福祉の架け橋となる「岐阜県版農業ジョブコーチ」の養成研修会を開催するほか、同コーチの農業者への派遣経費を支援する。

拡10 農福連携推進活動事業費（3,500千円）（農業経営課）

- ・令和2年度は、都道府県担当者や県内の農業者と福祉関係者等が一堂に会する「農福連携都道府県ネットワーク研修会」を開催する。また、ノウフクJASの取得促進のための研修会や、認知度向上のためのノウフクマルシェを名古屋市のGIFTS PREMIUM等で開催する。さらに、地域段階での農福連携の取り組みを進めるため、農福連携地域連携会議を開催するとともに、農業者と福祉事業所等の職員が双方の現場を訪問し、障がい者を受け入れる際の配慮事項等を整理する。

11 障がい者就労オフィス設置費・運営費（22,077千円）（教育研修課）

- ・岐阜県総合教育センター内に障がい者就労オフィスを設置し、「公務職場」における働く場を提供。
- ・オフィスでは、岐阜県総合教育センターにおける業務のほか、週に3回程度、岐阜・西濃地域の県立学校及び市町村立等学校に出向き、校務補助を実施。

12 就労支援コーディネーター設置事業費（11,715千円）（特別支援教育課）

- ・高等特別支援学校において、知的障がいの程度が軽度である生徒の就労ニーズに応じた職業教育・就労支援を着実に実施できる体制を整備。
- ・コーディネーターは、企業との連携、大企業とのジョブプラン検討、就労情報集約・発信、ジョブプランの蓄積、データベース化等の就労支援の充実を図る。

新13 特別支援学校就労支援オフィス設置運営費（98,391千円）（特別支援教育課）

- ・特別支援学校または高等学校内に就労支援オフィスを新設する。
- ・特別支援学校の卒業生等をオフィススタッフとして雇用し、特別支援学校での教員経験がある支援員の指導のもと、業務を行いながら、就労に必要なコミュニケーション能力及び意欲・態度を養成する。

14 特別支援学校就労支援総合推進事業費（10,243千円）（特別支援教育課）

- ・特別支援学校高等部・高等特別支援学校において就労支援を推進するため、企業内・校内学習の職業教育充実を総合的に推進する。
- ・「働きたい！応援団ぎふ」の企業登録を推進し、就労先企業や企業内学習実施協力企業を拡充する。

拡15 会計年度任用職員（補助雇員）（14,246千円）（警務課）

- ・障害者雇用促進法の理念に基づき、対象障がい者の積極的な採用と職場への定着に努めて障がい者雇用率の確保を図る。

○福祉的就労の充実

16 セルフ支援センター運営費補助金（14,169千円）（障害福祉課）

- ・ 障害者支援施設・障害福祉サービス事業所における就労支援事業について、販売機会の確保、製品開発の支援、作業等の受注に関する情報提供を行う。

■障がい者スポーツ、芸術文化活動等の充実

○障がい者スポーツの振興

1 パラリンピックを目指すアスリート強化支援事業費（17,340千円）

（競技スポーツ課）

- ・ 東京 2020 パラリンピック等への出場が有力視される選手を強化指定し、大会出場、日常練習等に係る経費を支援する。併せて、障がい者アスリート強化委員会の実施により、岐阜県における障がい者アスリートの競技力向上の方向性を検討する。

2 清流アスリート強化事業（10,300千円）（競技スポーツ課）

- ・ パラリンピック競技で、国内の競技大会で活躍が期待できる選手及び選手の発掘・育成を積極的に実施するチーム・団体を強化指定し、大会出場、日常練習等に係る経費を支援する。

3 障がい者アスリート育成支援費補助金（18,442千円）（競技スポーツ課）

- ・ パラリンピック等の世界最高峰の大会を目指す選手を育成するため、以下の事業を実施し、準トップ選手への支援、指導者への支援、団体育成等を総合的に実施する。
 - ①大会等出場支援
 - ②競技用具購入支援
 - ③指導者養成
 - ④競技団体育成

4 パラリンピックを目指すアスリート科学サポート事業費（13,277千円）

（競技スポーツ課）

- ・ 岐阜県スポーツ科学センターに県パラリンピック強化指定選手等の競技力向上のための科学的なサポートを行う専任の研究者・専門員を配置し、選手各々の障がいの程度、箇所等に応じた安全で質の高い科学サポートを提供する。

○障がい者の芸術文化活動の振興

拡5 障害者芸術・文化祭サテライト開催事業費（10,000千円）（障害福祉課）

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックに合わせて「障害のある人もない人も、みんなで作る芸術祭 tomoni アートのフェスティバル2020」を開催。そのメイン事業として宮崎県で実施される全国障害者芸術・文化祭と連携して、サテライト会場を設置。
- ・令和2年度は、引き続き障がい者の作品による展覧会を開催するとともに、ぎふ清流文化プラザ庭園を活用したステージイベントを新たに開催。

6 岐阜県障がい者芸術文化支援センター設置費（9,000千円）（障害福祉課）

- ・平成30年7月にオープンした「岐阜県障がい者芸術文化支援センター（TASCぎふ）」において、障がい者や福祉事業所に対する相談支援、障がい者の創作活動を支援する人材の育成及び関係者のネットワークづくり等を実施。

7 ぎふ清流文化プラザ芸術振興補助金（18,790千円）（障害福祉課）

- ・障がい者芸術を広く普及するため、作品展示、発表会の開催の他、コーディネーターにより障がい者の芸術文化活動を支援。

8 身体障がい者・精神障がい者生涯学習推進事業費補助金（501千円）

（環境生活政策課）

- ・身体障がい者及び精神障がい者の生涯学習を推進するため、放送大学岐阜学習センターの入学料、授業料の一部を助成する。

9 共生社会推進文化振興事業費補助金（20,448千円）（文化創造課）

- ・ぎふ清流文化プラザの基本コンセプトである「障がい者の文化芸術の拠点」に基づき、障がいの有無に関わらず県民誰もが「ともに」文化芸術活動を行う「tomoniプロジェクト」を推進し、地域に根差した共生社会の実現を目指す。

拡10 図書館活動推進費（1,013千円）（県図書館）

- ・視覚障がい者の要望に応じて、点訳・音訳資料等の郵送貸出、対面読書を実施する。また、来館が困難な障がい者（身体障がい1・2級の障がい児・者、重度知的障がい児・者等）に対し、資料を郵送で貸出する。
- ・視覚障がい者等用の録音資料の作成を行っている視覚障がい者サービス協力者に対して音訳技術向上のための月例研修会を行う。
- ・令和2年度は、音訳資料の作成を視覚障がい者等が利用しやすいデジタル録音に対応するため、協力者に対して、パソコン録音の操作方法や技術を習得するパソコン録音講習会を行う。

Ⅲ 日常生活を支える福祉の充実

■障がい者の地域生活支援

1 障がい者福祉関係施設等整備補助金（491,451千円）（障害福祉課）

- ・障がい者の地域移行支援の核となる、グループホーム等の地域で暮らす「住まいの場」、生活介護・就労移行支援等の「日中活動の場」等の充実を図るため、国補助制度を活用し助成することで、障がい福祉施設整備を支援。

2 障がい者施設交流・地域生活支援拠点推進事業費（500千円）（障害福祉課）

- ・障がい者施設の施設長クラスが参加する勉強会を開催し、有識者による講義や先進施設見学等を通じて、施設と地域の交流の在り方や地域生活支援拠点の転換の必要性を学ぶ機会を確保する。

3 地域療育・生活総合支援事業（障がい児等療育支援事業）（773千円）

（障害福祉課）

- ・事業所に出向いて障害福祉サービスを受けることのできない在宅の発達障がい児や心身障がい児に対し、訪問・外来等により専門的な療育支援を行う。

4 地域療育システム支援事業（831千円）（障害福祉課）

- ・障がい児が住み慣れた地域で必要な療育を受けられるよう、県立希望が丘こども医療福祉センターが地域の療育機関に技術的支援を実施し、療育関係者の資質向上や市町村の地域療育体制構築の取組みを推進する。

5 発達障がい家族等支援事業（1,576千円）（障害福祉課）

- ・療育機関の職員に対するペアレントトレーニング（親が子の行動を観察し、特性を理解したり、適切な対応をするための知識や方法を学ぶこと）の普及やペアレントメンター（発達障がい児者の子育て経験のある親で、その経験を生かし相談を行う者）の養成及びその活用を推進。

6 発達障害者支援センター運営費（3,250千円）（障害福祉課）

- ・発達障がい児者やその家族からの相談に応じるとともに、関係機関との連携強化により地域の総合的な支援体制の整備を推進。

7 発達障がい者支援体制整備事業（41,909千円）（障害福祉課）

- ・教育委員会特別支援教育課と共催で「発達障がい者等支援体制整備推進連携会議（年2回）」を設置し、発達障がい者等の総合的な支援体制の整備推進に関する検討を行う。
- ・各圏域に発達障がい者地域支援マネジャーを配置し、発達障がい児者やその家族の相談に応じるとともに、市町村や事業所等に対し、研修、助言等を実施。

- 新** 8 高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携推進事業 (941 千円) (障害福祉課)
- ・障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、高齢障がい者が住み慣れた地域で安心して生活続けることができるよう、高齢障がい者を共に支える障がい福祉・介護関係者の連携を図るための研修会等を開催する。
- 9 精神障がい者地域包括ケアシステム構築推進事業費 (1,841 千円) (保健医療課)
- ・保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、精神障がい者の地域移行に係る課題を共有し、他職種による支援体制の構築を検討し、早期退院及び地域での受け入れ体制の整備を行う。
- 10 県営住宅高齢者向け改善工事 (15,720 千円) (住宅課)
- ・高齢者や身体障害者に安心して住める県営住宅を提供するため、1階、又はエレベーター設置棟の住戸内の福祉対応改修を実施。
- 11 個人住宅建設等資金利子補給制度 (2,310 千円) (住宅課)
- ・障がい者とその親族が同居する世帯を対象とし、良質な住宅を取得するときに、民間の金融機関の住宅ローンを利用する方に対し、利子の一部を補給する。
- 12 住宅リフォームローン利子補給制度 (3,466 千円) (住宅課)
- ・障がい者とその親族が同居する住宅をバリアフリー改修工事するため、民間の金融機関の住宅ローンを利用する方に対し、利子の一部を補給する。

■施設入所者への環境・サービスの質の向上

- 1 ひまわりの丘再整備事業費推進費 (111,027 千円) (障害福祉課)
- ・老朽化が著しい「ひまわりの丘」第三・第四学園について再整備を進め、利用者の高齢化や重度化に対応した生活環境の改善を図る。
 - ・令和2年度は、第4期工事として新施設（いきいき・すまいる棟）建設用地として活用するため、第四学園各棟の解体工事を実施。

IV 質の高い保健・医療提供体制の整備

■障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実

- 1 こころの健康・自殺予防対策事業費 (520 千円) (保健医療課)
- ・精神科医が認知行動療法などの最新の医療知識を学ぶための研修会を開催し、高度かつ専門的な医療の向上を図ることで、うつ病等の精神疾患に対する治療体制を強化。

■障がい児者に対する医療と福祉の連携による支援の充実

○保健・医療体制の充実

新1 障がい者歯科保健医療連携推進事業（2,137千円）（医療福祉連携推進課）

- ・障がい福祉関係機関との連携を含む歯科保健医療提供体制の構築に向け、施設職員との連携を図る。また、歯科保健医療サービスを受けることが困難な者の口腔の健康の保持を推進させる観点から、県内の障がい福祉関係機関等において、歯科疾患予防及び早期発見のための歯科健診・歯科保健指導等を実施するとともに、施設職員に対して現地指導を実施する。

2 障がい者等歯科医療技術者養成事業費（1,550千円）（医療福祉連携推進課）

- ・障がい児（者）の特性や対応等、障がい児（者）それぞれの状態に応じた知識・技術を備えた歯科医師・歯科衛生士の育成を行う。

拡3 心身障がい者歯科診療所運営費補助金（7,633千円）（医療福祉連携推進課）

- ・岐阜県歯科医師会が開設する心身障がい者歯科診療所の運営費に対して補助を行う。
- ・令和2年度は、診療日増加に伴い補助額を増額。

○療育体制の充実

新4 難聴児地域療育支援事業（5,500千円）（障害福祉課）

- ・新生児期においてできるだけ早期に難聴を発見し、乳児期・幼児期の療育段階から学齢期以降の教育段階へと適切な支援が受けられるように繋いでいくため、保健、医療、福祉、教育の各分野の関係機関の連携による一貫した支援を行うことのできる体制づくりを推進する。

- ①難聴児支援体制づくりに関する検討
- ②難聴児支援に係る制度等の周知
- ③保護者を対象とする相談、学習会の開催
- ④難聴児が利用する地域の関係機関への専門的助言
- ⑤地域の児童発達支援事業所への研修

5 療育支援体制強化事業費補助金（59,633千円）（子育て支援課）

- ・国の療育支援加算が適用される私立保育所等において、療育支援補助者として有資格者を配置し、入所している障がい児等に対する療育支援体制の充実に取り組む場合に、その雇用に必要な経費を補助。

○発達障がい児者支援の充実

6 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業（12,535千円）（障害福祉課）

- ・強度行動障がいのある方の緊急時の受け入れ体制を強化するため、医療的支援拠点（強度行動障がい医療支援センター）と福祉的支援拠点（強度行動障がい地域支援センター）を設置。

7 発達障がい支援医療従事者養成研修事業費（306千円）（障害福祉課）

- ・発達障がい児者が身近な地域で支援を受けられる体制を整備するため、日頃関わる機会のあるかかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障がい対応力向上研修を実施。

拡8 発達障がい診察支援促進事業費（11,448千円）（障害福祉課）

- ・早期発見・早期支援の観点から、初診待機期間の解消・短縮化を図るため、圏域ごとに発達障がい専門外来医療機関を指定し、財政支援を実施。
- ・令和2年度より、飛騨圏域の1医療機関を追加し、医療提供体制のさらなる強化を図る。

○重度障がい・医療的ケア児者支援の充実

拡9 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業費補助金（24,000千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・令和2年度は、レスパイトサービスを拡充するため、医療依存度の高い超・準超重症児者を短期入所事業又は日中一時支援事業で受け入れた医療機関、福祉施設に対する支援事業費補助金を増額し、受け入れ実績に応じた助成を実施。

10 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業費（13,500千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・在宅生活を送る重症心身障がい児者支援の充実を図るため、「重症心身障がい在宅支援センターみらい」において、家族や支援機関等からの様々な相談に応じるとともに、家族交流会等の家族間ネットワークづくりや、家族向け勉強会の開催等、総合的な支援を行う。

11 小児・障がい児者在宅医療人材育成・確保事業費（5,300千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・医療的ケアを要する小児・障がい児者の在宅生活を支える医師、看護師、療法士など医療人材の育成を図るため、経験豊富な指導者による個別指導に対する支援、重度障がい児者看護や小児リハビリに関する専門研修を実施。

12 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業（2,034千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・日常的に医療的ケアを要する障がい児者（医療的ケア児等）が、地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等の支援を総合調整できる者や医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成するため、医療的ケア児等に関する専門知識や支援のスキルを習得するための研修を実施。

新13 小児在宅医療教育支援センター運営事業費（7,000千円）（医療福祉連携推進課）

- ・岐阜大学大学院医学系研究科に小児在宅医療教育支援センターを設置し、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族の在宅生活を支える医療に携わる医療従事者等の人材育成と関連医療機関との連携支援等を図る。

○難病患者支援の充実

14 難病患者対策指導事業費（21,558千円）（保健医療課）

- ・難病患者及びその家族が住み慣れた地域において安心して生きがいを持って暮らすことができる環境を整備するため、各種事業を実施する。
 - ①難病生きがいサポートセンター事業
難病生きがいサポートセンターを設置し、相談、就労支援等を実施する
 - ②難病医療ネットワーク推進事業
難病医療拠点・協力病院や関係団体が相互に連携協力することで、難病患者に対し、適時・適切な医療を提供する
 - ③難病対策地域協議会運営事業
保健所ごとに難病対策地域協議会を開催し、関係機関の連携強化や情報共有による地域の実情に応じた支援を実施する

15 在宅人工呼吸器使用指定難病等患者訪問看護支援事業費（6,437千円）

（保健医療課）

- ・医療依存度の高い難病患者等が安心して在宅での療養生活を送れるようにするため、在宅人工呼吸器装着者の訪問看護利用に係る費用の一部を助成する。

■リハビリテーション体制の整備

拡1 園芸福祉サポーター実践活動促進事業費（1,803千円）（農産園芸課）

- ・医療・福祉施設等での園芸福祉活動の促進及び定着のために、活動の指導者となる園芸福祉サポーターの育成及びスキル向上のための研修会等を実施する。
- ・令和2年度は、サポーターとなる人材の発掘・育成のため、新たに学生を対象とした養成講座を実施する。